

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330041

研究課題名(和文) 1997 - 98年経済危機以後の東アジア諸国ポリティカル・エコノミーの比較研究

研究課題名(英文) Comparative Political Economy in East Asia after the 1997-98 Economic Crisis

研究代表者

恒川 恵市 (Tsunekawa, Keiichi)

政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授

研究者番号：80134401

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本を除く東アジア諸国がアジア経済危機以後V字型の経済回復を遂げ、さらなる成長を続けることができたのは、貿易の自由化、技術イノベーション能力の向上、労働市場改革などの努力を行った結果であるが、これらの改革は市場の中で自動的に進んだわけではなく、大企業、中小企業、農民、労働者、市場弱者らの間での利害調整が政治的に行われたことによる。政治的調整の内容や効果は、各国の政治制度や政府・社会関係によって異なっているが、貿易自由化・労働市場改革と社会福祉制度拡充との間に、あるいは企業の収益率確保と国民経済の技術イノベーション能力向上との間にトレードオフの関係があるために、政治的調整は困難になりつつある。

研究成果の概要(英文)：The East Asian countries (except Japan) achieved the V-shaped recovery through efforts to liberalize trade and investment, improve the technological capacity, and to make the labor market more flexible. These reforms never progressed through the automatic corrective mechanism of the market but were realized through political coordination of interests among big enterprises, SMEs, farmers, workers, and socially vulnerable people. The content and effectiveness of the reforms vary reflecting different political institutions and different state-society relations in these countries. However, they are converging in the point that political coordination of interests is increasingly difficult due to the trade-off relations existing between trade liberalization (and/or the labor market reform) and the enhancement of social welfare programs and between the short-term increase of returns for individual enterprises and the long-term improvement of the national capacity for technological innovation.

研究分野：政治学

キーワード：ポリティカル・エコノミー 中所得国の罫 東アジア タイ マレーシア 韓国 台湾 中国

1. 研究開始当初の背景

(1) 1997/98 経済危機以前においては、東アジア諸国のめざましい経済発展が注目され、それを説明する枠組みとして出された開発国家論の是非について活発な議論が展開された。しかし、経済危機以降、国家関与を crony capitalism をもたらす非効率なものとして退ける新自由主義的な言説が強まり、政治研究と経済研究は分離する傾向を強めた。日本の経済停滞についての経済学的研究、アジアにおける FTA など貿易投資関係の研究、地域経済統合の研究などの経済研究が盛んになる一方、政治学者の関心は政治制度や選挙分析へ向かうようになった。

(2) しかしるに日本の経済停滞が政治と不可分であることは、不良債権問題への政治的配慮による対処の遅れが不況を長引かせたことや、政治的不安定が市場の不確実性を増すことで経済回復を阻害したことを見れば明らかである。他の東アジア諸国についても、1997/98 年以降の急速な V 字型回復を、効果発現に時間がかかるはずの新自由主義的な改革によって説明することは不可能であり、危機以前の「開発国家」がどのように変化しつつ関わったかを検討することが必要とされていた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、特に 1997/98 年のアジア経済危機以降、経済的・政治的競争が激化する国内外の環境下で、国内諸勢力(製造業労使、農民、中小企業、社会的弱者)間の利害調整がどのように行われてきたか、その結果が経済実績にどのように反映されているかを、経済と政治を一体のものとしてとらえるポリティカル・エコノミーの手法で分析することであった。そのために特に以下の点に留意して比較研究を遂行した。

製造業部門の労使関係の調整は、どのようにおこなわれているか。

農業・製造業・サービス業の小生産者(農民、中小企業、自営業主等)は、産業構造の高度化にともなう市場競争力の低下に、どのように対応しているか。市場競争力のある産業との間で政治的な調整が行われているとすれば、どのような仕組みでなされているか。

ソーシャル・セーフティネットとしての社会福祉制度は、どのように整えられているか。財政負担はどのように配分され、受け入れられているか。

(2) 個別のセクターや分野での利害調整のあり方を踏まえた上で、国によって異なる政治制度の特徴を把握し、それが様々なセクターや分野を包含した全国レベルでの政治的競争と紛争の態様にどのような影響を与えているかを分析した。

3. 研究の方法

(1) 文献調査：本研究のテーマや目的を直接扱った先行研究は存在しないので、上であげた研究目的の各項目に関連する最近の研究書および研究論文を収集して、その知見をできる限り取り入れるようにした。

(2) 現地調査：研究参加者が、担当する国で現地調査を行い、資料・統計の収集および専門家・行政官・ビジネス人から聞き取りを行った。

(3) 比較研究：2 ヶ月に 1 度研究集会を行い、共通のポリティカル・エコノミーの手法を確認するとともに、それぞれの研究経過と内容を比較することで、各国に共通する点と、それぞれの国に特殊な点とを明らかにした。

4. 研究成果

(1) 貿易自由化をめぐる利害調整の政治：FTA のような経済自由化は、市場競争力のある部門とない部門の格差を拡大させる可能性が高いので、不利を恐れる部門は激しく抵抗するのが通例である。ただし、この抵抗が FTA 締結の阻止にまで結びつくかどうかは、それぞれの国の社会福祉制度の違いや政治制度・国民アイデンティティの違いによって左右されることがわかった。

社会福祉制度が市場の弱者もカバーする普遍性を持っている場合には、FTA への抵抗は比較的弱い。韓国がいち早く米国や中国との FTA 締結に進めた理由の一つは、1997/98 年以降の韓国における社会福祉体制の充実化である。タイではタクシン政権による 30 パーツ医療保障制度の導入によって、医療は普遍化されたが、年金については公務員と正規労働者以外はカバーされていないために、タクシン政権が米国との FTA を締結しようとしたとき、一部の労働

者・農民の支持を受けた NGO が抗議行動を開始し、これが 2006 年の軍事クーデタを誘発する大規模な反タクシン運動のきっかけとなった。

東アジアの中で最も普遍的な社会福祉制度をもつ日本で TPP 交渉がうまく進まなかったのは、FTA 反対派にとって非常に有利な政治制度があるからである。日本の小生産者（農民、漁業者、自営業者）および正規労働者は全国および地方でよく組織されており、政党との長年のつながりがある上に、日本は議院内閣制で、かつ与党連合が参議院の多数を占めることができない時期が長かったので、政党も内閣も反 FTA 派の圧力に対して弱い。この点は、政党と利益団体の結合が弱く、かつ大統領制をとり、大統領のイニシアティブで FTA を推進しやすい制度になっている韓国とは対照的である。

台湾は韓国と並んで社会福祉の普遍化が進み、政治制度も大統領・首相混合型なので、FTA は進みやすいはずであるが、台湾にとって最大の貿易相手国である中国との FTA は、国民の台湾アイデンティティを刺激したために、「ひまわり学生運動」に見られるように、反中国意識の広がりや反 FTA の動きが結びつき、対中 FTA は頓挫した状態にある。

(2) 「中所得国の罨」をめぐる利害調整の政治：

経済が高度成長を遂げた後、長期にわたる低成長に陥るとされる「中所得国の罨」は、タイやマレーシアでは現実のものとして、中国では「いかにそれに陥らないようにするか」という視点で、既に議論がなされている。日本、韓国、台湾は既に高所得国に分類されているが、成長率が著しく低い、もしくは中成長と低成長を繰り返す不安定な状態にあるという特徴があり、ともに低成長の恒常化を避けるためには産業の技術革新・イノベーション能力の向上が必要だと考えられている。

タイではアジア経済危機後、歴代政府が産業構造調整事業（1998 年）、国家競争力強化計画（2003 年）、強靱なタイを実現する戦略（2008 年）といった産業の競争力強化をめざす政策を打ち出したが、タクシン派と反タクシン派の競争に由来する頻繁な政権交代およびポピュリズム的なバラマキ行政が行われた結果、技術革

新・イノベーション能力向上に必要なと考えられる「公共財」としての技術人材育成、工場・事務所における管理者・労働者・技術者の協働の拡大、上流部門と下流部門の技術・投資の調整といった事業は遅々として進んでいない。マレーシアでは、貧困削減と社会的安定の達成を目的として導入されたマレー人優遇政策が、産業の高度化・効率化を阻む事態を生じさせている。自動車産業の発展の遅れが好例であるが、成長著しい高級ゴム製品産業における上流部門の発展の遅れも別の例としてあげられる。

台湾ではアジア経済危機以降、中国との投資・貿易関係を緊密化することで経済成長を維持する道を歩んだが、下流部門を中国の安い労働力に依存する経営が、上流部門での技術革新・イノベーション力の向上を促せるのかが課題となっている。国際的な評価では台湾の競争力順位は 10 年前よりも落ちている。韓国も中国との FTA を結ぶことで台湾と同様の道をとろうとしているのか今後の観察が必要である。

アジア経済危機以後も高度経済成長を続けた中国でも、2011 年以降「中所得国の罨」に関する雑誌論文が増え、2012 年に発足した習近平政権は、「新常态」政策として、(i) 中程度の成長、(ii) 第三次産業化・消費重視・格差縮小のための再分配、(iii) 要素投入型発展から技術イノベーション型発展への転換、(iv) 不動産・地方債・金融リスクなどの課題への対応をめざしている。中国の特徴は、2008 年の世界不況への対応として、地方政府による債務に基づく投資を推奨ないし黙認した結果、膨大な隠れ債務を抱えるようになってきていることである。

日本の場合には、外国技術から学ぶことによるキャッチアップ工業化の段階を過ぎてしまっているため、技術イノベーションはいつそう困難であり、低成長の時代が続くと予想される。韓国・台湾もその状態に近づきつつあると見るべきである。

(3) 労働市場改革をめぐる利害調整の政治：
アジア経済危機前後から、東アジア各国では労働市場改革が実施され、非正規の労働者が増えた。この現象は、危機の影響を特に強く受けた韓国とタイで目立っているが、アジア危機そのものというよりはバブル経済崩壊後、長期経済

低迷に陥った日本でも進んでいる。こうした改革が進んだのは、東アジア諸国では元々労働組合への組織率が低い上に、企業や企業グループを越える横の提携関係が弱くて労働者層全体を普遍的に保護するための行動をとりにくかったことと、労働組合が従来から政権与党に従属化されていたり(中国、台湾、マレーシア)、逆に保守政権から疎外されたり(日本、韓国)、農民やインフォーマル・セクターほどにはポピュリスト的動員の対象にならなかつたりして(タイ) 政治的影響力を持つことが難しかったからである。

韓国では経済危機後、労働市場改革によって労働者解雇が容易になり、労働の非正規化が進んだが、この改革を受け入れさせるために政府は雇用保険と生活保護制度を拡充し、年金・医療保険制度の普遍化にも踏み切った。これらの社会福祉政策が、貿易自由化を容易にしたことは(1) で述べたとおりであるが、その一方で、日本が経験してきたように、賃金低迷による消費不況や保険料未払いの拡大によって、社会保険制度の持続性が悪影響を受ける可能性が高い。

韓国や台湾では雇用のミスマッチも観察される。すなわち、労働集約部門が中国を中心とする海外へ移動した結果、雇用が減少したが、本国に残った高生産性部門は雇用吸収力が低い。その結果が、大学を卒業した若年層の失業問題となって現れている。

マレーシアやタイでは正規労働者の賃金が上昇した結果、労働集約部門が周辺の低賃金国に移動(海外投資)したり、大量の不法労働者を国内で雇用したりする行動が目立つようになってきている。企業としては合理的なこのような行動が、国民経済全体にとって技術イノベーション力の向上に繋がるのかは疑わしい。他方、労働の非正規化が進んだことは、都市・農村間の格差とも相まって、社会的格差の拡大をもたらした。タイでは国を二分する紛争の後、民主主義体制そのものが崩壊した。マレーシアでは、優遇されていたはずのマレー人内部の格差が政治的問題となり、不安定化が進んでいる。

中国では高い成長率と、労働条件改善を求め労働者の自発的な要求行動を背景に、労働条

件の一般的改善が進んできたが、民間部門の労働組合は横の連携をもたず、政府によって活動の自由を保障されているわけでもないので、成長率が下がってきたり、賃金上昇を嫌う企業が海外に流出したりする現象が広がった時、国を含む経営者と労働者の間の利害調整は、ずっと困難になるだろうと予想される。さらにこの問題は、農村部からの盲流労働者の処遇の問題にも絡んでおり、農村部も巻き込む紛争になる可能性がある。

(4) 以上、東アジア諸国は経済危機からの回復をめざし、さらなる成長を遂げるために、貿易自由化、「中所得国の罠」の回避、労働市場改革をめぐる、大企業、中小企業、農民、労働者、社会的弱者などが、利害調整の政治を繰り広げてきた。その態様は各国の政治制度の違いを反映して異なっているが、共通するのは、誰をも満足させる利害調整が次第に難しくなっており、誰が政府を握ろうとも、その支持基盤が不安定化していることである。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

[1]大西裕,「萎縮した社会民主主義:韓国福祉国家の市民社会的基盤」,『東洋文化研究』, 査読なし, 17巻, 468-496, 2015.

[2]松本充豊,「『中台協議の法制化』をめぐる政治過程:中国国民党・李登輝政権期を中心に」,『天理台湾学報』, 査読あり, 83-99, 2014.

[3]松本充豊,「台湾の半大統領制における政策決定:『兩岸経済協力枠組み協定』の事例を中心に」,『東洋文化』, 査読あり, 94号, 29-60, 2014.

[4]三宅康之,「『中国式国家資本主義』をめぐる一考察」,『国際学研究』, 査読なし, 3号, 21-29, 2014.

[5]大西裕,「通商政策と福祉国家」,『アジア太平洋資料』, 査読なし, 13(3), 64-72, 2013.

[学会発表](計5件)

[1]河野元子,「ゴム生産の展開と海峡植民地:連合諸州との予備的比較」,京都大学東南アジア研究所拠点研究・海峡植民地研究会,政策研究大学院大学(東京),2015年3月17日.

[2]三宅康之,「『政令不出中南海』:中国における中央地方関係の現状」,日本国際政治学会,

福岡国際会議場（福岡県・福岡市），2014年11月16日。

[3]大西裕，「萎縮した社会民主主義：韓国福祉国家の市民社会的基盤」，日本政治学会，北海道学園大学（北海道・札幌市），2013年9月16日。

[4]三宅康之，「胡錦濤政権期の地方財政制度改革の政治過程」，アジア政経学会，立教大学（東京），2013年6月15日。

[5]河野元子，「マレーハートランドで何が起きたのか：2013年選挙とトレンガヌマレー」，マレーシア学会関東例会，立教大学（東京），2013年7月6日。

[図書]（計4件）

[1]恒川恵市他7名，Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance, Ithaca: Cornell University Press, 267 (1-16, 185-233), 2015.

[2]大西裕，『先進国・韓国の憂鬱：少子高齢化、経済格差、グローバル化』，中央公論新社，264，2014.

[3]恒川恵市他9名，State Building and Economic Development, Routledge, 216 (46-72), 2014.

[4]松本充豊他6名，Presidents, Assemblies and Policy-Making in Asia, Palgrave Macmillan, 209 (107-133), 2013.

6. 研究組織

（1）研究代表者

恒川 恵市（Tsunekawa, Keiichi）
政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授
研究者番号：80134401

（2）研究分担者

大西 裕（Onishi, Yutaka）
神戸大学大学院・法学研究科・教授
研究者番号：90254375

三宅 康之（Miyake, Yasuyuki）
関西学院大学・国際学部・教授
研究者番号：50363908

松本 充豊（Matsumoto, Mitsutoyo）
天理大学・国際学部・教授

研究者番号：00335415

河野 元子（Kawano, Motoko）
政策研究大学院大学・政策研究科・研究助手
研究者番号：80552017

（3）研究協力者

岡部 恭宜（Okabe, Yasunobu）
JICA 研究所・主任研究員
研究者番号：00511445